

平成 2 3 年度事務事業評価調書

平成 2 3 年度作成

平成 2 2 年度 実施事業	事務事業名 移動支援事業
-------------------	---------------------

区分	番号	名 称						
章	1	やさしさと共生するまち						
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる						
施策	3	障がい者福祉の確立						
小分類	2	障がい者（児）の自立促進						
主要な施策	1	生活支援の充実						
事務事業番号	018	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="background-color: #f8d7da;">事務事業コード</td> <td>13321018</td> <td style="background-color: #f8d7da;">事業開始年度</td> <td>昭和 1 8 年度</td> <td style="background-color: #f8d7da;">事業終了年度</td> <td>平成 - 年度</td> </tr> </table>	事務事業コード	13321018	事業開始年度	昭和 1 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度
事務事業コード	13321018	事業開始年度	昭和 1 8 年度	事業終了年度	平成 - 年度			

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	移動支援事業費
------	------	------------	---------

部 名	保健福祉部	グループ名	障害福祉 G
-----	-------	-------	--------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

目的	<p style="background-color: #fff3cd; margin: 0;">（事務事業の実施目的を具体的に記載してください）</p> 障がい児・者の社会参加の促進を図る。
手段（事業の内容・活動）	屋外での移動が困難な障がい児・者の社会参加のための外出時にヘルパーを派遣し、支援を行う。
成果	<p style="background-color: #fff3cd; margin: 0;">（事務事業の実施成果を具体的に記載してください）</p> 障がい児・者の社会参加の促進につながる。
根拠法令等	障害者自立支援法、同法施行例、登別市障害者移動支援事業実施要綱

指標の推移

区 分		単位	区分	22年度 実績	23年度 目標	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	利用人数	人	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	25				
	利用時間	時間/ 年	目標値	822	905	905	905	905
			実績値	826				

事業費の推移

区 分			単位	22年度 決算	23年度 当初予算	24年度 見込	25年度 見込	26年度 見込	24～26 年度
事業の 財源内訳	国庫支出金	名称	千円	599	825	825	825	825	2,475
	道支出金	名称	千円	299	412	412	412	412	1,236
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	537	413	413	413	413	1,239
合 計				1,435	1,650	1,650	1,650	1,650	4,950
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	637	654			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	0	0			
			合 計	637	654				

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後も市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 障害者自立支援法において、市町村の必須事業となっている。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 障がい児・者の外出機会の増加につながっている。
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのようにして向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 障がい児・者の社会参加に役立てることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 予算の全部が事業者への報酬であることから、コストの削減は難しい。また、平成22年度から障害福祉サービスの負担基準に合わせ、非課税者の負担を0円としたことからコスト削減にはそぐわないサービスである。

担当グループによる評価

維持	左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）	障がい児・者の外出の機会を増やし、社会参加に役立てられる必須の支援である。
-----------	----------------------	---------------------------------------

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
-----------	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）